

2023 年 6 月 29 日

各 位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2023 年 4 月～6 月期)」の実施結果について

関西みらいフィナンシャルグループのみなと銀行（社長 武市 寿一）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2023 年 4 月～6 月期）を実施しましたので、その調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010 年 11 月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	2023 年 5 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,919 先、うち有効回答：1,742 先 (有効回答率 90.8%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I DXの取り組み状況について 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

兵庫県内中小企業の景況調査 (2023年 4月～6月期)

- 調査方法等
- 調査時点 2023年5月
 - 調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
 - 調査方法 聞き取り、WEBによるアンケート調査
 - 依頼先数 1919社
 - 有効回答数 1742社 (有効回答率 90・8%)

【調査結果】

- 景況判断については、売上高判断、経常利益判断等が寄与して全体では7・3ポイント改善の2・9と16四半期ぶりにプラス判断に転じた。
- 原材料価格等の高騰に対して、6割強の企業が事業に影響を受けていると回答。価格転嫁の状況では半数をやや上回る企業ができていると回答。できていない企業は1割にとどまる。
- DXの取り組みは、7割弱の企業が必要と考えている。一方、検討中も含めて始めている企業は3割強にとどまり、5割弱の企業がこれから検討すると回答した。
- 景況判断の見通しは、原材料費等の価格高騰や賃上げ対応など懸念材料があるも、売上高判断等が堅調に推移するとみており0・3ポイント改善の3・2を見込む。

1 景況判断

16 四半期ぶりのプラス判断

『全産業』は売上高判断等の改善が続くなど堅調に推移しており、7・3ポイント改善の2・9と16四半期ぶりにプラス判断に転じた。

調査 集計分析 みなと銀行 ひよっこ経済研究所

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	424	24.3
建設業	308	17.7
卸売業	298	17.1
小売業	113	6.5
不動産業	264	15.2
運輸業	87	5.0
宿泊・飲食業	30	1.7
医療・福祉	77	4.4
サービス業	125	7.2
その他	16	0.9
非製造業	1,318	75.7
無回答	0	0.0
合計	1,742	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	237	13.6
	6～10名	218	12.5
	小計	455	26.1
中小企業	11～20名	284	16.3
	21～50名	471	27.0
	51～100名	245	14.1
	小計	1,000	57.4
中堅企業	101～200名	154	8.8
	201名以上	133	7.6
	小計	287	16.5
	無回答	0	0.0
合 計	1,742	100.0	

※ DI (Diffusion Index)
景況判断 DI = 「良い」と回答した企業の割合
－ 「悪い」と回答した企業の割合

業種別は『製造業』が5・8ポイント、『非製造業』が7・8ポイント改善した。『非製造業』はプラス判断に転じた。

地域別は、全ての地域で改善。神戸地域、播磨地域はプラス判断に転じたが、但馬・丹波地域、淡路地域は依然としてマイナス判断が続いている。先行きは『製造業』で0・7ポイント、『非製造業』で0・2ポイントの改善を予想。全産業で0・3ポイントの改善を見込む。

2 売上高判断

7 四半期連続のプラス判断

『全産業』は3・8ポイント改善の16・8となり、7四半期連続のプラス判断となった。『製造業』は、5・8ポイント改善の20・3、『非製造業』は3・2ポイント改善の15・7となった。

業種別は運輸、医療・福祉、その他が悪化。その他の業種は改善した。

地域別は淡路地域で悪化、4地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波)で改善した。

先行きは『製造業』は2・1ポイント、『非製造業』は1・1ポイントの悪化を予想している。

3 経常利益判断

2 四半期連続のプラス判断

『全産業』は7・6ポイントの改善の8・6と2四半期連続のプラス判断となった。『製造業』、『非製造業』ともに改善した。

業種別はサービスを除く全ての業種で改善した。製造業はプラス判断に転じた。

地域別は全ての地域で改善した。先行きは、『製造業』、『非製造業』とも悪化、『全産業』では1・3ポイントの悪化を見込む。

項目	「良い」－「悪い」			「増加」－「減少」			「増加」－「減少」			「上昇」－「低下」			「増加」－「減少」		
	1. 景況判断			2. 売上高判断			(販売数量)			(販売単価)			3. 経常利益判断		
	【前回】 2023年 1～3月	【今回】 2023年 4～6月	【見通し】 2023年 7～9月	【前回】 2023年 1～3月	【今回】 2023年 4～6月	【見通し】 2023年 7～9月	【前回】 2023年 1～3月	【今回】 2023年 4～6月	【前回】 2023年 1～3月	【今回】 2023年 4～6月	【前回】 2023年 1～3月	【今回】 2023年 4～6月	【前回】 2023年 1～3月	【今回】 2023年 4～6月	【見通し】 2023年 7～9月
全産業	▲ 4.4	2.9	3.2	13.0	16.8	15.5	6.2	11.4	26.5	26.1	1.0	8.6	7.3		
小規模企業	▲ 2.4	▲ 1.3	0.4	7.2	8.6	10.8	2.0	3.8	22.4	16.3	1.0	5.3	5.9		
中小企業	▲ 7.6	2.0	2.5	12.2	18.2	16.2	4.5	12.7	28.1	29.4	▲ 1.5	8.1	6.4		
中堅企業	5.0	12.5	9.8	25.1	25.1	20.2	19.1	19.0	25.9	30.1	11.2	15.4	12.6		
製造業	▲ 6.7	▲ 0.9	▲ 0.2	14.5	20.3	18.2	8.4	14.5	30.9	34.8	▲ 0.7	11.1	8.5		
小規模企業	▲ 7.5	2.4	2.4	2.5	16.7	16.7	▲ 2.5	14.6	45.0	31.7	0.0	14.3	11.9		
中小企業	▲ 9.1	▲ 2.7	▲ 1.4	10.5	18.9	16.9	4.4	14.5	27.1	34.5	▲ 1.7	10.5	8.8		
中堅企業	4.3	3.5	2.3	38.6	26.7	23.3	31.4	14.1	38.6	37.6	2.9	11.6	5.8		
非製造業	▲ 3.7	4.1	4.3	12.5	15.7	14.6	5.4	10.4	25.0	23.2	1.6	7.8	6.9		
小規模企業	▲ 1.9	▲ 1.7	0.2	7.7	7.7	10.2	2.5	2.7	19.9	14.7	1.1	4.4	5.3		
中小企業	▲ 7.0	4.0	4.1	12.9	17.9	16.0	4.5	11.9	28.5	27.2	▲ 1.5	7.1	5.4		
中堅企業	5.3	16.4	12.9	20.1	24.4	18.9	14.4	21.1	21.0	26.8	14.3	17.0	15.5		

4 仕入価格判断

製造業、非製造業ともに低下

『全産業』は40・1と11・5ポイント低下した。

『製造業』『非製造業』とも全ての規模で低下した。業種別は宿泊・飲食が上昇、それ以外の業種は低下した。中でも運輸が22・7、医療・福祉が21・5と大幅に低下した。

5 生産判断（製造業のみ）

8 四半期連続のプラス判断

製造業全体の判断は1・2ポイント上昇の12・9と8四半期連続のプラス判断となった。

小規模企業は12・5ポイント、中小企業は3・3ポイント上昇、中堅企業は14・4ポイント減少した。4 四半期連続ですべての企業規模がプラス判断となった。

6 在庫判断

小幅の不足超

「適正」企業が全体の94・2%と大半を占める状況が続いている。『全産業』は0・7ポイント低下の0・4と小幅の不足超であった。

7 資金繰り判断

11 四半期連続のプラス判断

全産業の判断は、0・6ポイント悪化するも11 四半期連続のプラス判断となった。

規模別は『製造業』が中小企業で改善、小規模企業、中堅企業で悪化、『非製造業』が企業規模にかかわらず悪化した。

業種別は『製造業』『非製造業』とも悪化、『製造業』がマイナス判断に転じた。

項 目	「上昇」－「低下」			「増加」－「減少」			「不足」－「過剰」			「楽である」－「苦しい」			「不足」－「過剰」			「増加」－「減少」		
	4. 仕入価格判断			5. 生産（製造業のみ）			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	【前回】 2023年 1～3月	【今回】 2023年 4～6月	【見通し】 2023年 7～9月	【前回】 2023年 1～3月	【今回】 2023年 4～6月	【見通し】 2023年 7～9月	【前回】 2023年 1～3月	【今回】 2023年 4～6月	【見通し】 2023年 7～9月	【前回】 2023年 1～3月	【今回】 2023年 4～6月	【見通し】 2023年 7～9月	【前回】 2023年 1～3月	【今回】 2023年 4～6月	【見通し】 2023年 7～9月	【前回】 2023年 1～3月	【今回】 2023年 4～6月	【見通し】 2023年 7～9月
全 産 業	51.6	40.1	35.2	—	—	—	1.1	0.4	1.3	3.3	2.7	2.7	15.2	16.3	16.0	3.2	5.7	5.6
小規模企業	39.4	27.4	25.1	—	—	—	0.8	0.2	0.9	1.9	1.3	1.8	7.2	7.5	7.5	2.4	2.9	1.6
中小企業	55.7	45.7	40.5	—	—	—	1.3	0.2	1.1	2.9	2.6	2.2	16.8	20.0	19.7	2.9	6.7	6.9
中堅企業	54.2	40.7	32.5	—	—	—	1.2	1.5	2.6	7.0	5.2	5.9	21.6	17.5	16.4	5.8	6.7	7.7
製造業	65.3	52.7	45.2	11.7	12.9	12.4	0.3	▲1.2	0.7	0.5	▲0.2	0.2	17.7	17.0	15.4	5.9	8.8	7.8
小規模企業	67.5	47.6	45.2	8.1	20.6	11.8	▲5.1	▲2.4	▲2.4	▲5.0	▲7.1	▲2.4	10.0	19.0	21.4	▲2.5	4.8	0.0
中小企業	63.2	53.7	47.0	8.7	12.0	12.4	1.0	▲1.4	0.7	▲0.7	▲0.3	▲1.4	16.6	17.9	15.2	4.4	8.8	9.5
中堅企業	72.9	51.8	38.8	26.7	12.3	12.3	0.0	0.0	2.4	8.6	3.5	7.1	27.1	12.9	12.9	17.1	10.6	5.9
非製造業	47.1	36.0	31.9	—	—	—	1.4	1.0	1.5	4.2	3.6	3.5	14.5	16.1	16.2	2.4	4.7	4.9
小規模企業	36.3	25.2	23.0	—	—	—	1.4	0.5	1.3	2.7	2.2	2.2	6.9	6.3	6.1	2.9	2.7	1.7
中小企業	52.6	42.3	37.7	—	—	—	1.4	0.9	1.4	4.4	3.8	3.7	17.0	20.9	21.6	2.3	5.7	5.8
中堅企業	47.0	35.9	29.7	—	—	—	1.7	2.2	2.7	6.4	6.0	5.5	19.6	19.4	17.9	1.6	5.0	8.5

8 雇用判断

不足感は強まる

『全産業』は1・1ポイント上昇の16・3と不足感が強まった。製造業、不動産、その他の不足感が弱まり、それ以外の業種の不足感が強まった。

9 設備投資判断

7 四半期連続のプラス判断

『全産業』は2・5ポイント上昇の5・7となり、7 四半期連続のプラス判断。製造業、非製造業ともに2 四半期連続のプラス判断となった。

DXの取り組み状況

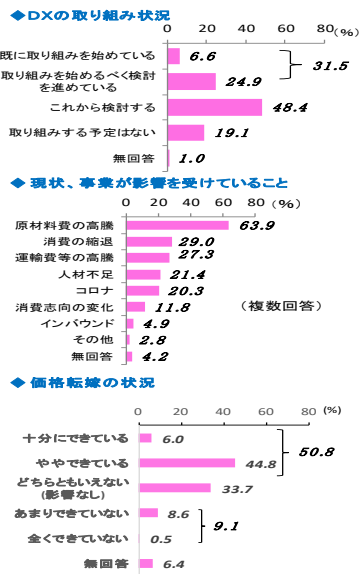
取り組みを始めている企業は31・5%と前回調査（2021年4～6月期）の16・4%と比べ倍増した。

現状、事業が影響を受けていること

原材料費の高騰と回答した企業は、63・9%と前回調査（2023年2月）に比べ0・1ポイント減少した。

価格転嫁の状況

約半数の企業が「できている」と回答。「できていない」と回答した企業は1割弱にとどまった。



2023年 6月 29日
株式会社 みなと銀行

兵庫県内中小企業の景況調査 (2023年4月～6月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ DXの取り組み状況について	13
◆ 現在の事業環境について	16
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	18

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 経営企画部広報グループ(担当:三木)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2023 年 5 月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 聞き取りおよび WEB によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,919 社
- ◆有効回答数 1,742 社(有効回答率 90.8%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	560	32.1
阪神地域	423	24.3
播磨地域	573	32.9
但馬・丹波地域	74	4.2
淡路地域	112	6.4
無回答	0	0.0
合 計	1,742	100.0

神戸地域・・・神戸市

阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)

播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)

但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)

淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】		社数	構成比(%)
製造業		424	24.3
非製造業	建設業	308	17.7
	卸売業	298	17.1
	小売業	113	6.5
	不動産業	264	15.2
	運輸業	87	5.0
	宿泊・飲食業	30	1.7
	医療・福祉	77	4.4
	サービス業	125	7.2
	その他	16	0.9
非製造業		1,318	75.7
無回答		0	0.0
合 計		1,742	100.0

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	191	11.0
500万円超～1千万円以下	485	27.8
1千万円超～2千万円以下	343	19.7
2千万円超～3千万円以下	185	10.6
3千万円超～5千万円以下	287	16.5
5千万円超～1億円以下	211	12.1
1億円超	37	2.1
無回答	3	0.2
合 計	1,742	100.0

【従業員数】		社数	構成比(%)
小規模企業	5名以下	237	13.6
	6～10名	218	12.5
	小計	455	26.1
中小企業	11～20名	284	16.3
	21～50名	471	27.0
	51～100名	245	14.1
	小計	1,000	57.4
中堅企業	101～200名	154	8.8
	201名以上	133	7.6
	小計	287	16.5
無回答		0	0.0
合 計		1,742	100.0

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・景況判断については、売上高判断、経常利益判断等の改善が寄与して、全体では 7.3 ポイント改善の 2.9 と 16 四半期ぶりにプラス判断に転じた。
- ・原材料価格の高騰に対して、6 割強の企業が事業に影響を受け、その他「消費の縮退」「運輸費の高騰」「人手不足」についても 2 割以上の企業が影響を受けていると回答。価格転嫁の状況では半数をやや上回る企業ができていないと回答。できていない企業は 1 割にとどまっている。
- ・DX の取り組みに関しては、7 割弱の企業が必要と考えている。一方、検討中も含めて取り組みを始めている企業は 3 割強にとどまり、5 割弱の企業がこれから検討すると回答した。
- ・景況判断の見通しは、原材料費等の価格高騰や賃上げ対応など懸念材料があるも、売上高判断等が堅調に推移するとみており 0.3 ポイント改善の 3.2 を見込む。

景況判断 DI は 7.3 ポイント改善の 2.9
先行きは 0.3 ポイント改善の 3.2

項 目	最近 3 ヶ月 〔2023 年 4 月～6 月〕	今後 3 ヶ月 〔2023 年 7 月～9 月〕
景況判断 「良い」―「悪い」	・全産業では 7.3 ポイント改善の 2.9 となり、16 四半期ぶりのプラス判断。 ・製造業、非製造業ともに改善。	・全産業では 0.3 ポイント改善の 3.2。 ・製造業は 0.7 ポイント、非製造業は 0.2 ポイント改善を見込む。
売上高判断 「増加」―「減少」	・全産業では 3.8 ポイント改善の 16.8 と 7 四半期連続のプラス判断。 ・製造業、非製造業ともに改善。	・全産業では 1.3 ポイント悪化の 15.5。 ・製造業は 2.1 ポイント、非製造業は 1.1 ポイント悪化を見込む。
経常利益判断 「増加」―「減少」	・全産業では 7.6 ポイント改善の 8.6 となり、2 四半期連続のプラス判断。 ・製造業、非製造業ともに改善。	・全産業では 1.3 ポイント悪化の 7.3。 ・製造業は 2.6 ポイント、非製造業は 0.9 ポイント悪化を見込む。
仕入価格判断 「上昇」―「低下」	・全産業では 11.5 ポイント低下の 40.1。 ・製造業、非製造業ともに低下。	・全産業では 4.9 ポイント低下の 35.2。 ・製造業、非製造業ともに低下を見込む。
生産判断 【製造業のみ】 「増加」―「減少」	・製造業全体では 1.2 ポイント上昇の 12.9 と 8 四半期連続のプラス判断。 ・全ての企業規模が 4 四半期連続でプラス判断。	・製造業全体で 0.5 ポイント低下の 12.4。 ・小規模企業は低下、中小企業は上昇、中堅企業は横ばいを見込む。
在庫判断 「不足」―「過剰」	・「適正」とする企業が 9 割超。 ・全産業は 0.7 ポイント低下の 0.4。 ・製造業は過剰に転じ、非製造業は不足が続く。	・今後とも「適正」とする企業が大半。 ・全産業では 0.9 ポイント上昇の 1.3 と不足感がやや強まると予想。
資金繰り判断 「楽である」 ―「苦しい」	・全産業では 2.7 ポイントと 0.6 ポイント悪化するも 11 四半期連続のプラス判断。 ・「楽」および「普通」で 9 割を超える。	・全産業は横ばいの 2.7。 ・製造業は 0.4 ポイントの改善、非製造業は 0.1 ポイント悪化を見込む。
雇用判断 「不足」―「過剰」	・全産業では 1.1 ポイント上昇の 16.3 と不足感はやや強まった。 ・製造業は不足感がやや弱まり、非製造業は不足感がやや強まった。	・全産業では 0.3 ポイント低下の 16.0。 ・製造業は不足感がやや弱まり、非製造業は不足感がやや強まると見込む。
設備投資判断 「増加」―「減少」	・全産業では 2.5 ポイント上昇の 5.7。 ・製造業、非製造業ともに上昇。	・全産業では 0.1 ポイント低下の 5.6 を予想。 ・製造業は低下、非製造業は上昇を見込む。
DX への取り組みについて	・DX の取り組みは 7 割弱の企業が必要と回答した。一方、取り組みを始めている企業は 3 割にとどまり、5 割弱の企業がこれから検討すると回答した。	
現在の事業環境について	・原材料費の高騰を挙げた企業は 63.9%と前回調査(2023 年 2 月)に比べて 0.1 ポイント低下した。 ・価格転嫁の状況は「できている」が約半数、「どちらともいえない(影響なし)」が 3 割、「できていない」と回答した企業は 1 割弱にとどまった。	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近 3 カ月 [2023 年 4 月～6 月]

全産業・・・最近 3 カ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、7.3 ポイント改善の 2.9 となり、2019 年 4～6 月期以来 16 四半期ぶりにプラス判断に転じた。原材料価格等の高騰の影響を受けているものの、新型コロナウイルスの5類移行による行動制限の解除により、売上高判断、経常利益判断が改善するなど、総じて堅調に推移している。

業種別・・・『製造業』は全体で 5.8 ポイント改善の▲0.9、『非製造業』は全体で 7.8 ポイント改善の 4.1 とプラス判断に転じた。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数 10 名以下)、『中小企業』(同 11～100 名)、『中堅企業』(同 101 名以上)ともに改善。改善幅は、それぞれ 1.1 ポイント、9.6 ポイント、7.5 ポイントとなった。

【参考】

地域別・・・全ての地域で改善。神戸地域、播磨地域はプラス判断に転じた。一方、但馬・丹波地域、淡路地域は依然としてマイナス判断が続いている。

業種別・・・全ての業種で改善。中でも宿泊・飲食業が 30.0 ポイント、その他が 17.2 ポイント、小売業が 14.2 ポイント、卸売業が 10.3 ポイントと大幅に改善した。

(2) 今後 3 カ月 [2023 年 7 月～9 月]

全産業・・・先行きは 0.3 ポイント改善の 3.2 の見通し。

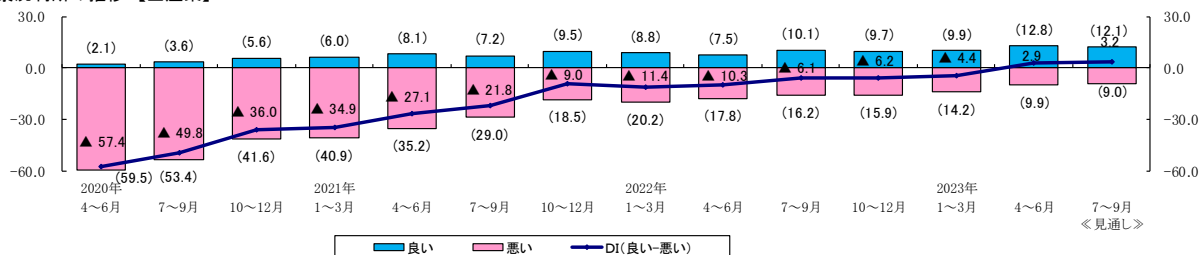
業種別・・・『製造業』は 0.7 ポイント、『非製造業』は 0.2 ポイント改善を見込む。

規模別・・・小規模企業、中小企業は改善、中堅企業は悪化を見込んでいる。

「良い」-「悪い」					
項 目	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月 《見通し》
全 産 業	▲ 6.1	▲ 6.2	▲ 4.4	2.9	3.2
小規模企業	▲ 3.5	▲ 5.1	▲ 2.4	▲ 1.3	0.4
中小企業	▲ 8.4	▲ 8.1	▲ 7.6	2.0	2.5
中堅企業	▲ 1.3	▲ 0.7	5.0	12.5	9.8
製 造 業	▲ 5.0	▲ 8.1	▲ 6.7	▲ 0.9	▲ 0.2
小規模企業	▲ 5.7	0.0	▲ 7.5	2.4	2.4
中小企業	▲ 7.0	▲ 11.1	▲ 9.1	▲ 2.7	▲ 1.4
中堅企業	2.4	▲ 1.1	4.3	3.5	2.3
非 製 造 業	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 3.7	4.1	4.3
小規模企業	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 1.9	▲ 1.7	0.2
中小企業	▲ 9.1	▲ 6.8	▲ 7.0	4.0	4.1
中堅企業	▲ 3.3	▲ 0.5	5.3	16.4	12.9

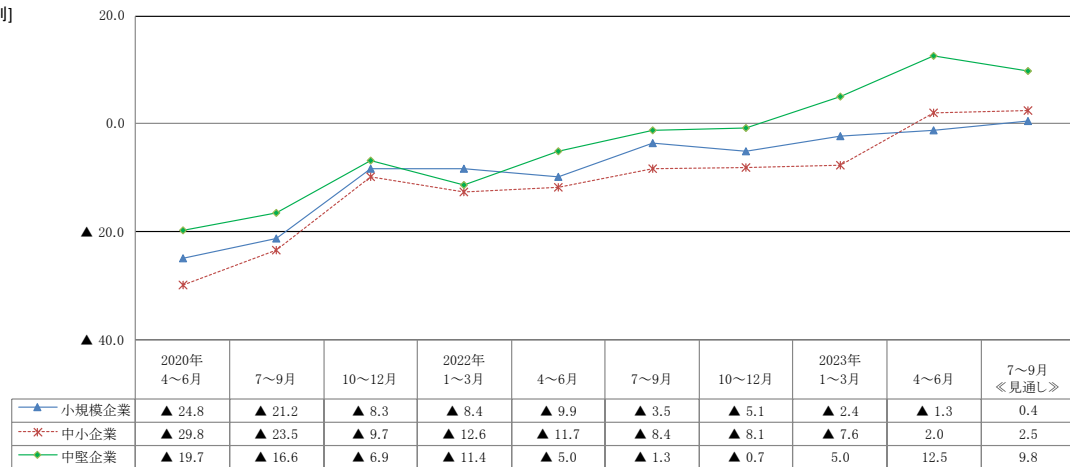
【参考】		「良い」－「悪い」					
項 目		2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲ 10.4	▲ 8.7	▲ 3.3	4.1	3.6	
	阪神地域	▲ 1.2	0.7	2.3	5.0	5.0	
	播磨地域	▲ 3.4	▲ 7.5	▲ 7.7	2.4	2.4	
	但馬・丹波地域	▲ 15.1	▲ 8.0	▲ 19.5	▲ 4.1	1.4	
	淡路地域	▲ 13.9	▲ 13.9	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 0.9	
業種別	製 造 業	▲ 5.0	▲ 8.1	▲ 6.7	▲ 0.9	▲ 0.2	
	非 製 造 業	建設業	▲ 7.2	▲ 3.9	0.3	7.1	4.6
		卸売業	▲ 12.5	▲ 7.5	▲ 5.6	4.7	6.7
		小売業	▲ 9.6	▲ 13.5	▲ 22.2	▲ 8.0	▲ 6.2
		不動産業	2.1	▲ 1.9	2.2	4.2	3.8
		運輸業	▲ 15.5	▲ 6.2	▲ 8.3	▲ 2.3	0.0
		宿泊・飲食業	▲ 16.0	3.6	▲ 6.7	23.3	20.0
		医療・福祉	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 2.7	1.3	3.9
		サービス業	▲ 1.1	▲ 5.5	▲ 0.8	8.8	8.8
		その他	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 23.5	▲ 6.3	▲ 6.3

景況判断の推移【全産業】

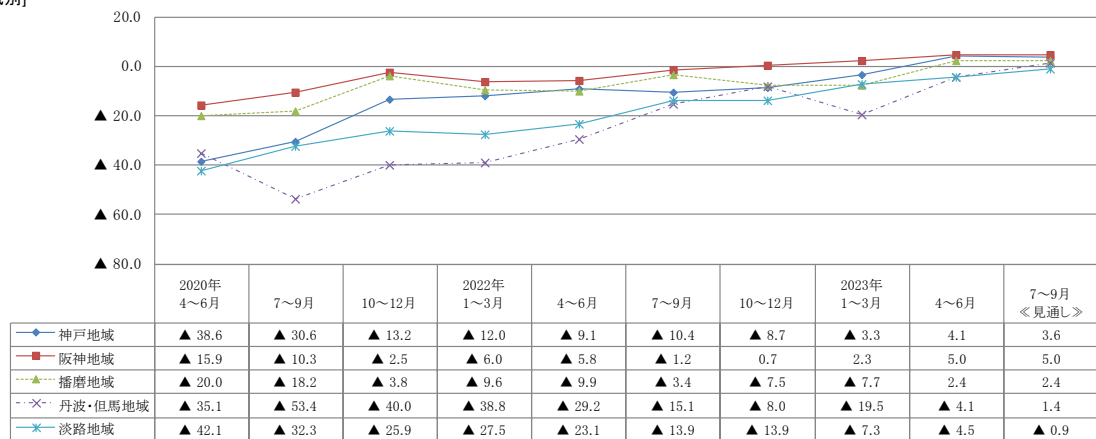


景況判断の推移明細

[規模別]



[地域別]



[業種別]

(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、全体では3.8ポイント改善の16.8となり、7四半期連続のプラス判断となった。

業種別・・・『製造業』は、5.8ポイント改善の20.3、『非製造業』は、3.2ポイント改善の15.7となり、ともに7四半期連続のプラス判断となった。

規模別・・・販売数量判断は小規模企業、中小企業が上昇、中堅企業が低下し、全体では5.2ポイント上昇の11.4となった。販売単価判断は小規模企業が低下、中小企業、中堅企業が上昇し、全体では0.4ポイント低下の26.1となった。

【参考】

地域別・・・淡路地域が低下、神戸地域、阪神地域、播磨地域、但馬・丹波地域で改善した。中でも但馬・丹波地域は21.4ポイントと大幅に改善し、プラス判断に転じた。

業種別・・・運輸業、医療・福祉、その他が悪化、それ以外の業種は改善した。特に、小売業が22.4ポイントと大幅に改善し、プラス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2023年7月～9月]

全産業・・・先行きは、1.3ポイント悪化の15.5の見通し。

業種別・・・『製造業』は2.1ポイント悪化の18.2、『非製造業』は1.1ポイント悪化の14.6を見込む。

規模別・・・販売数量判断は、小規模企業が上昇、中小企業、中堅企業は低下を見込み、全体では0.8ポイント低下の10.6を見込む。販売単価判断は企業規模にかかわらず低下し、全体では4.2ポイント低下の21.9を見込む。

「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」					
項 目	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月 《見通し》
全 産 業	8.5	10.9	13.0	16.8	15.5
販売数量	3.5	5.1	6.2	11.4	10.6
小規模企業	▲ 3.1	4.6	2.0	3.8	4.5
中小企業	5.2	3.9	4.5	12.7	11.3
中堅企業	6.3	10.0	19.1	19.0	17.9
販売単価	19.9	25.9	26.5	26.1	21.9
小規模企業	14.2	19.7	22.4	16.3	14.0
中小企業	21.9	30.0	28.1	29.4	25.1
中堅企業	20.4	19.7	25.9	30.1	23.3
製 造 業	11.5	10.0	14.5	20.3	18.2
販売数量	7.7	3.7	8.4	14.5	13.5
販売単価	21.6	32.8	30.9	34.8	28.0
非 製 造 業	7.4	11.2	12.5	15.7	14.6
販売数量	1.9	5.6	5.4	10.4	9.7
販売単価	19.2	23.4	25.0	23.2	19.9

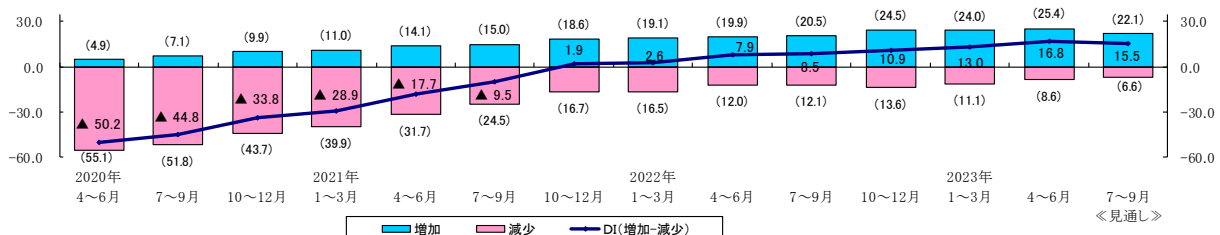
【参考】

「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」

項 目		2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	7.8	10.3	14.0	17.0	14.8	
	阪神地域	4.1	13.0	10.8	10.9	13.2	
	播磨地域	10.3	7.3	15.2	21.5	17.7	
	但馬・丹波地域	9.6	17.3	▲ 7.9	13.5	18.9	
	淡路地域	17.8	19.1	19.1	17.0	13.4	
業種別	製 造 業	11.5	10.0	14.5	20.3	18.2	
	非製造業	建設業	0.7	8.8	14.7	17.6	14.3
		卸売業	12.5	14.9	19.9	21.8	19.2
		小売業	13.5	7.2	▲ 9.1	13.3	13.3
		不動産業	1.2	7.7	7.0	9.1	9.1
		運輸業	11.3	17.3	13.1	5.7	10.3
		宿泊・飲食業	16.0	32.1	26.7	56.7	46.7
		医療・福祉	10.1	11.3	13.5	10.4	15.6
		サービス業	12.8	17.3	13.7	15.2	13.6
		その他	11.5	▲ 1.6	11.8	0.0	0.0

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月〔2023年4月～6月〕

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」－「減少」)は、7.6ポイント改善の8.6と2四半期連続のプラス判断となった。

業種別・・・『製造業』は11.8ポイント改善の11.1、『非製造業』は6.2ポイント改善の7.8といずれも2四半期連続で改善した。『製造業』はプラス判断に転じた。

規模別・・・『製造業』、『非製造業』ともに事業規模にかかわらず改善。また、両業種とも中小企業がプラス判断に転じた。

【参考】

地域別・・・5地域全て改善した。阪神地域、但馬・丹波地域、淡路地域がプラス判断に転じた。

業種別・・・サービス業以外の業種は改善した。小売業、運輸業は依然としてマイナス判断が続いている。

(2) 今後3ヵ月〔2023年7月～9月〕

全産業・・・先行きは1.3ポイント悪化の7.3の見通し。

業種別・・・『製造業』が2.6ポイント悪化の8.5、『非製造業』は0.9ポイント悪化の6.9を見込む。

規模別・・・小規模企業は0.6ポイント改善の5.9、中小企業は1.7ポイント悪化の6.4、中堅企業は2.8ポイント悪化の12.6を見込んでいる。

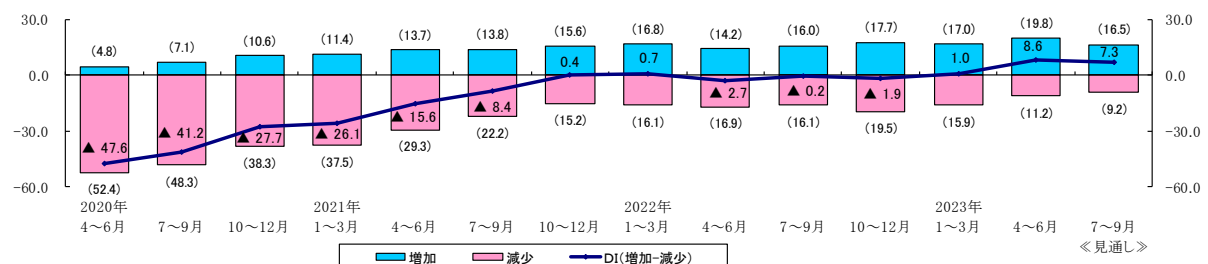
「増加」－「減少」					
項 目	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月 《見通し》
全 産 業	▲ 0.2	▲ 1.9	1.0	8.6	7.3
小規模企業	▲ 4.1	1.9	1.0	5.3	5.9
中小企業	▲ 0.3	▲ 3.1	▲ 1.5	8.1	6.4
中堅企業	6.4	▲ 3.3	11.2	15.4	12.6
製 造 業	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 0.7	11.1	8.5
小規模企業	2.9	10.8	0.0	14.3	11.9
中小企業	▲ 4.0	▲ 5.9	▲ 1.7	10.5	8.8
中堅企業	6.1	▲ 10.2	2.9	11.6	5.8
非 製 造 業	0.3	▲ 0.7	1.6	7.8	6.9
小規模企業	▲ 4.7	1.1	1.1	4.4	5.3
中小企業	1.3	▲ 1.9	▲ 1.5	7.1	5.4
中堅企業	6.6	0.0	14.3	17.0	15.5

【参考】

「増加」－「減少」

項 目		2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	3.2	▲ 0.8	3.7	10.0	10.4	
	阪神地域	2.7	5.4	▲ 0.2	6.4	6.6	
	播磨地域	▲ 2.2	▲ 6.1	2.4	10.1	6.8	
	但馬・丹波地域	▲ 21.9	▲ 1.4	▲ 15.6	6.8	5.4	
	淡路地域	▲ 1.0	▲ 13.9	▲ 1.8	2.7	▲ 1.8	
業種別	製 造 業	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 0.7	11.1	8.5	
	非製造業	建設業	▲ 4.7	▲ 8.8	1.7	11.1	7.8
		卸売業	2.7	1.4	6.0	9.4	10.1
		小売業	▲ 2.9	▲ 11.7	▲ 16.2	▲ 0.9	▲ 2.7
		不動産業	0.4	5.0	2.6	6.1	4.9
		運輸業	▲ 7.0	▲ 8.6	▲ 13.1	▲ 1.1	1.2
		宿泊・飲食業	4.0	22.2	20.0	30.0	23.3
		医療・福祉	7.2	5.6	2.7	10.4	14.3
		サービス業	8.5	10.1	10.7	7.2	6.4
		その他	3.8	▲ 3.3	▲ 23.5	0.0	0.0

経常利益判断の推移【全産業】



4. 仕入価格判断

(1) 最近 3 ヶ月 [2023 年 4 月～6 月]

全産業・・・最近 3 ヶ月の仕入価格判断DI(「上昇」－「低下」)は 11.5 ポイント低下の 40.1 となり、2 四半期連続で低下した。

業種別・・・『製造業』、『非製造業』ともに企業規模にかかわらず低下し、『製造業』は 12.6 ポイント低下の 52.7、『非製造業』は 11.1 ポイント低下の 36.0 となった。

規模別・・・小規模企業は 12.0 ポイント、中小企業は 10.0 ポイント、中堅企業は 13.5 ポイント低下した。

【参考】

地域別・・・但馬・丹波地域は上昇、神戸地域、阪神地域、播磨地域、淡路地域は低下した。中でも神戸地域、阪神地域、播磨地域はそれぞれ、11.3、14.1、12.6 ポイントと低下しており、低下幅が大きい。

業種別・・・宿泊・飲食業が上昇、それ以外の業種は低下した。建設業、サービス業を除く業種で 2 ケタ以上低下しており、低下幅が大きかった。

(2) 今後 3 ヶ月 [2023 年 7 月～9 月]

全産業・・・先行きは 4.9 ポイント低下の 35.2 の見通し。

業種別・・・『製造業』は 7.5 ポイント低下の 45.2、『非製造業』は 4.1 ポイント低下の 31.9 を見込む。

規模別・・・小規模企業は 2.3 ポイント、中小企業は 5.2 ポイント、中堅企業は 8.2 ポイントの低下を見込んでいる。

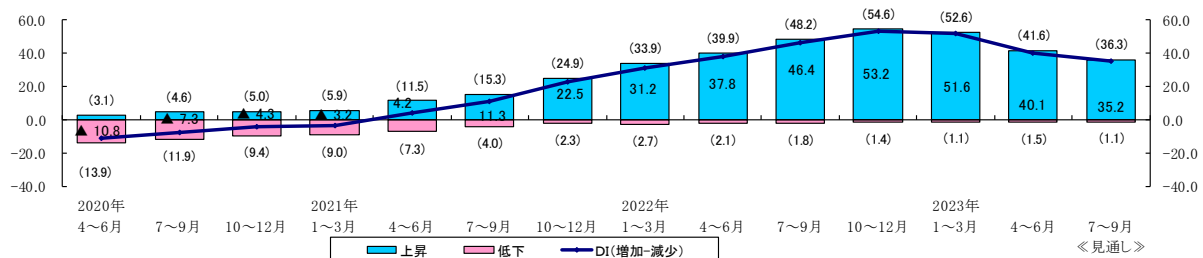
「上昇」－「低下」

項 目	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月 《見通し》
全 産 業	46.4	53.2	51.6	40.1	35.2
小規模企業	35.3	40.6	39.4	27.4	25.1
中小企業	51.0	58.6	55.7	45.7	40.5
中堅企業	45.1	52.4	54.2	40.7	32.5
製 造 業	58.9	67.9	65.3	52.7	45.2
小規模企業	54.3	75.7	67.5	47.6	45.2
中小企業	59.6	67.9	63.2	53.7	47.0
中堅企業	58.5	64.8	72.9	51.8	38.8
非 製 造 業	41.8	48.1	47.1	36.0	31.9
小規模企業	33.3	36.9	36.3	25.2	23.0
中小企業	47.0	54.5	52.6	42.3	37.7
中堅企業	37.5	46.4	47.0	35.9	29.7

「上昇」－「低下」

項 目	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月 《見通し》
地 域 別	神戸地域	43.8	52.8	48.5	37.2
	阪神地域	32.3	36.3	34.9	20.8
	播磨地域	53.6	61.6	63.6	51.0
	但馬・丹波地域	60.6	72.6	65.8	70.8
	淡路地域	61.4	63.5	54.1	51.8
業 種 別	製 造 業	58.9	67.9	65.3	52.7
	建設業	48.9	55.0	51.2	48.5
	卸売業	51.4	62.1	60.1	46.1
	小売業	39.8	57.8	51.5	32.7
	不動産業	23.9	24.4	28.4	17.5
	運輸業	69.0	56.3	54.8	32.1
	宿泊・飲食業	40.0	71.4	63.3	70.0
	医療・福祉	24.6	34.8	36.2	14.7
	サービス業	32.2	37.7	38.1	30.8
	その他	33.3	36.4	43.8	25.0

仕入価格判断の推移【全産業】



5. 生産判断（製造業のみ）

（1）最近 3 カ月 【2023 年 4 月～6 月】

全体……最近 3 カ月の生産判断DI（「増加」－「減少」）は 1.2 ポイント上昇の 12.9 となった。プラス判断が 8 四半期続いており、全体の生産活動は堅調である。

規模別……小規模企業が 12.5 ポイント上昇の 20.6、中小企業が 3.3 ポイント上昇の 12.0、中堅企業は 14.4 ポイント低下の 12.3 となった。すべての企業規模が 4 四半期連続のプラス判断となっている。

【参考】

地域別……阪神地域、播磨地域、淡路地域で上昇し、神戸地域、但馬・丹波地域で低下した。2 四半期連続で全地域がプラス判断となった。

（2）今後 3 カ月 【2023 年 7 月～9 月】

全体……先行きは 0.5 ポイント低下の 12.4 の見通し。

規模別……小規模企業は 8.8 ポイント低下、中小企業は 0.4 ポイント上昇、中堅企業は横這いを見込む。

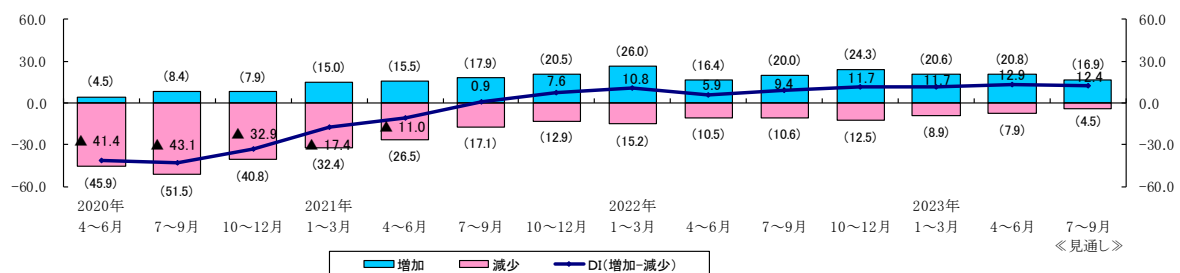
「増加」－「減少」					
項 目	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月 《見通し》
製 造 業	9.4	11.7	11.7	12.9	12.4
小規模企業	6.7	15.2	8.1	20.6	11.8
中小企業	8.8	8.3	8.7	12.0	12.4
中堅企業	12.5	23.3	26.7	12.3	12.3

【参考】

「増加」－「減少」

項 目		2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月 《見通し》
地域別	神戸地域	4.8	13.5	17.2	16.7	12.0
	阪神地域	0.0	17.6	10.2	12.2	0.7
	播磨地域	15.8	12.3	10.1	12.8	11.9
	但馬・丹波地域	▲ 4.2	10.0	19.0	5.0	17.4
	淡路地域	0.0	▲ 7.4	5.6	9.5	7.7

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年4月～6月]

全産業・・・「適正」と判断する企業が全体の94.2%を占める。最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」－「過剰」)は、『全産業』が0.7ポイント低下の0.4となり、不足感がやや弱まった。

業種別・・・『製造業』は1.5ポイント低下の▲1.2となり、不足から過剰に転じた。『非製造業』は不足感が0.4ポイント弱まり1.0となった。

規模別・・・小規模企業は0.6ポイント、中小企業は1.1ポイント低下しており、不足感がやや弱まった。一方、中堅企業は0.3ポイント上昇しており、不足感がやや強まった。

【参考】

地域別・・・神戸地域、但馬・丹波地域は上昇して不足感が強まり、阪神地域、播磨地域、淡路地域は低下して不足感が弱まった。神戸地域は過剰から不足に、淡路地域は不足から過剰に転じた。

業種別・・・建設業が上昇し、それ以外の業種は低下した。製造業が不足から過剰に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2023年7月～9月]

全産業・・・先行きは0.9ポイント上昇の1.3と不足感が強まると予想している。

業種別・・・『製造業』は1.9ポイント、『非製造業』は0.5ポイント上昇を見込み、不足感が強まると予想。

規模別・・・小規模企業は0.7ポイント上昇の0.9、中小企業は0.9ポイント上昇の1.1、中堅企業は1.1ポイント上昇の2.6と、企業規模にかかわらず不足感が強まると見込んでいる。

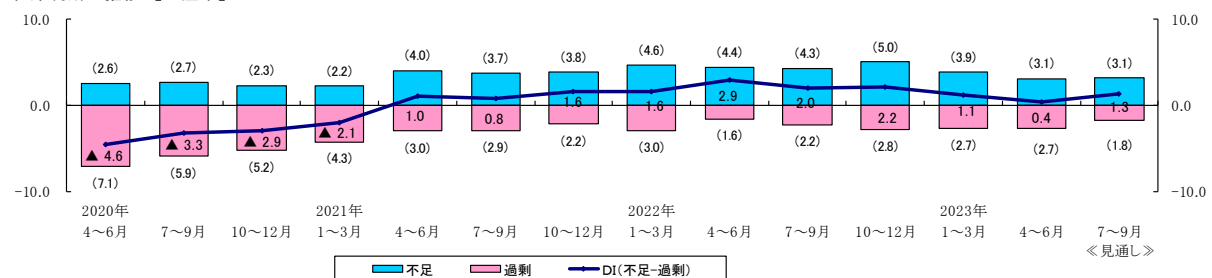
「不足」－「過剰」

項目	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月 《見通し》
全産業	2.0	2.2	1.1	0.4	1.3
小規模企業	3.8	2.6	0.8	0.2	0.9
中小企業	1.8	2.1	1.3	0.2	1.1
中堅企業	0.0	1.9	1.2	1.5	2.6
製造業	1.0	▲0.2	0.3	▲1.2	0.7
小規模企業	0.0	▲5.4	▲5.1	▲2.4	▲2.4
中小企業	1.0	▲0.3	1.0	▲1.4	0.7
中堅企業	1.2	2.3	0.0	0.0	2.4
非製造業	2.5	3.0	1.4	1.0	1.5
小規模企業	4.2	3.4	1.4	0.5	1.3
中小企業	2.2	3.2	1.4	0.9	1.4
中堅企業	▲0.7	1.7	1.7	2.2	2.7

「不足」－「過剰」

項目	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月 《見通し》
地域別					
神戸地域	2.1	2.8	▲1.1	1.0	1.4
阪神地域	2.8	3.7	5.7	1.2	1.4
播磨地域	0.7	0.9	▲0.3	▲0.4	1.3
但馬・丹波地域	4.2	4.3	1.4	4.2	4.2
淡路地域	5.1	▲0.9	2.8	▲3.6	▲0.9
業種別					
製造業	1.0	▲0.2	0.3	▲1.2	0.7
非製造業					
建設業	1.9	4.0	0.4	2.8	3.1
卸売業	1.6	1.4	▲1.0	▲1.7	▲0.3
小売業	5.8	5.4	3.1	2.7	4.4
不動産業	6.8	4.8	5.2	2.0	2.0

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」－「苦しい」)は、0.6ポイント悪化の2.7となった。プラス判断が11四半期続いており、全産業の資金繰りは安定している。

全体では「楽である」(7.0%)と「普通」(88.7%)が合わせて95.7%と大半を占める。

業種別・・・『製造業』全体では0.7ポイント悪化の▲0.2とマイナス判断に転じた。『非製造業』は企業規模にかかわらず悪化し、全体では0.6ポイント悪化の3.6となった。

規模別・・・企業規模にかかわらず、2四半期連続で悪化した。

【参考】

地域別・・・神戸地域は悪化し、他の4地域(阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)は改善した。『但馬・丹波地域』は2022年7～9月期以降、プラス転換とマイナス転換を繰り返している。

業種別・・・宿泊・飲食業が20.0ポイントの大幅改善となり、プラス判断に転じた。一方、製造業が2020年10～12月以来、10四半期ぶりのマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2023年7月～9月]

全産業・・・先行きは変わらずの2.7の見通し。

業種別・・・『製造業』は0.4ポイント改善の0.2、『非製造業』は0.1ポイント悪化の3.5を見込む。

規模別・・・小規模企業、中堅企業で改善、中小企業で悪化を見込んでいる。

「楽である」－「苦しい」

項目	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月 《見通し》
全産業	5.3	5.4	3.3	2.7	2.7
小規模企業	5.0	3.4	1.9	1.3	1.8
中小企業	4.5	5.1	2.9	2.6	2.2
中堅企業	9.0	9.4	7.0	5.2	5.9
製造業	5.7	5.3	0.5	▲0.2	0.2
小規模企業	5.7	5.4	▲5.0	▲7.1	▲2.4
中小企業	5.6	3.6	▲0.7	▲0.3	▲1.4
中堅企業	6.1	11.4	8.6	3.5	7.1
非製造業	5.1	5.4	4.2	3.6	3.5
小規模企業	5.0	3.2	2.7	2.2	2.2
中小企業	4.0	5.7	4.4	3.8	3.7
中堅企業	10.6	8.5	6.4	6.0	5.5

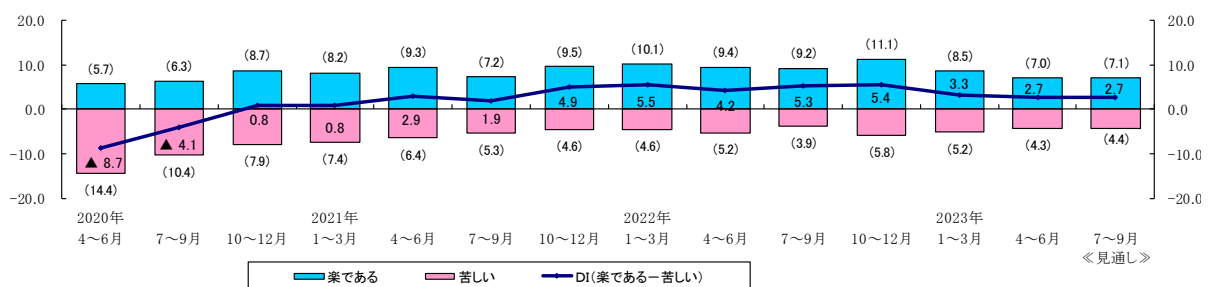
【参考】

「楽である」－「苦しい」

項 目		2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	8.9	6.9	9.1	3.0	2.5	
	阪神地域	4.4	5.6	0.9	1.9	1.9	
	播磨地域	3.6	3.8	0.7	1.6	2.1	
	但馬・丹波地域	▲ 2.7	1.3	▲ 2.6	9.5	9.5	
	淡路地域	6.9	7.8	3.6	5.4	5.4	
業種別	製 造 業	5.7	5.3	0.5	▲ 0.2	0.2	
	非 製 造 業	建設業	7.2	9.5	5.8	8.4	8.8
		卸売業	6.6	8.2	6.6	3.0	3.0
		小売業	1.0	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 2.7
		不動産業	4.6	1.6	2.6	2.7	2.7
		運輸業	2.8	6.2	9.5	1.1	1.1
		宿泊・飲食業	▲ 8.0	0.0	▲ 16.7	3.3	3.3
		医療・福祉	▲ 2.9	4.2	▲ 1.4	0.0	0.0
		サービス業	10.6	6.4	8.5	4.0	3.2
		その他	7.8	3.3	▲ 5.9	0.0	0.0

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

資金繰り判断の推移【全産業】



8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月【2023年4月～6月】

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、1.1ポイント上昇の16.3と不足感は強まった。

業種別・・・『製造業』は0.7ポイント低下の17.0、『非製造業』は1.6ポイント上昇の16.1となった。

規模別・・・小規模企業は0.3ポイント、中小企業は3.2ポイント上昇し不足感はやや強まった。一方、中堅企業は4.1ポイント低下し、不足感はやや弱まった。

【参考】

地域別・・・神戸地域、播磨地域、淡路地域で上昇し、阪神地域、但馬・丹波地域は低下した。但馬・丹波地域と淡路地域はそれぞれ31.1、25.0と人手不足感が大きい。

業種別・・・製造業、不動産業、その他で低下し、それ以外の業種は上昇した。建設業、運輸業、宿泊・飲食業、医療・福祉は依然として人手不足感が強い。

(3) 今後3ヵ月【2023年7月～9月】

全産業・・・先行きは0.3ポイント低下の16.0の見通し。

業種別・・・『製造業』は1.6ポイント低下の15.4と不足感はやや弱まり、『非製造業』は0.1ポイント上昇の16.2と不足感はやや強まると見込む。

規模別・・・小規模企業は変わらず、中小企業、中堅企業の不足感はやや弱まると見込んでいる。

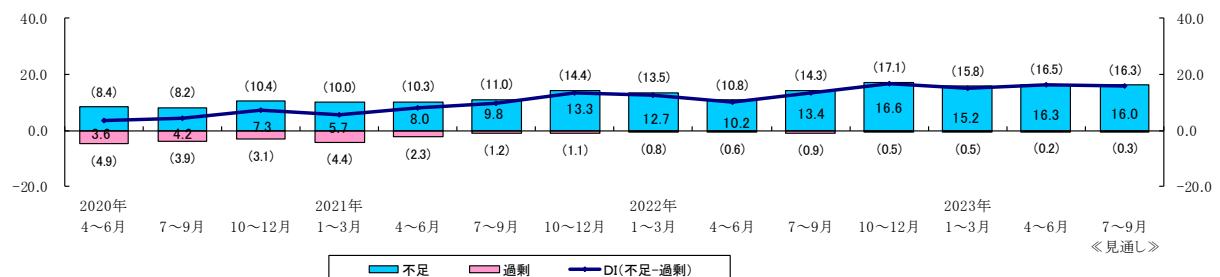
「不足」-「過剰」

項目	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月 《見通し》
全産業	13.4	16.6	15.2	16.3	16.0
小規模企業	11.5	5.5	7.2	7.5	7.5
中小企業	14.4	19.8	16.8	20.0	19.7
中堅企業	12.9	21.4	21.6	17.5	16.4
製造業	14.8	19.6	17.7	17.0	15.4
小規模企業	28.6	2.7	10.0	19.0	21.4
中小企業	14.9	21.4	16.6	17.9	15.2
中堅企業	8.5	20.5	27.1	12.9	12.9
非製造業	13.0	15.6	14.5	16.1	16.2
小規模企業	9.8	5.8	6.9	6.3	6.1
中小企業	14.1	19.1	17.0	20.9	21.6
中堅企業	15.2	21.8	19.6	19.4	17.9

「不足」-「過剰」

項目	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月 《見通し》
地域別					
神戸地域	13.0	16.9	14.6	16.4	15.6
阪神地域	8.9	7.2	10.1	8.5	7.3
播磨地域	14.1	21.5	17.6	18.4	18.9
但馬・丹波地域	26.0	39.2	33.3	31.1	35.1
淡路地域	20.8	12.2	13.6	25.0	23.2
業種別					
製造業	14.8	19.6	17.7	17.0	15.4
建設業	20.2	25.0	22.7	25.0	25.0
卸売業	8.2	11.4	10.3	11.4	11.4
小売業	8.7	7.2	11.1	12.4	15.0
不動産業	7.5	1.9	5.9	4.5	3.8
運輸業	15.5	28.4	21.4	27.6	29.9
宿泊・飲食業	32.0	35.7	36.7	40.0	40.0
医療・福祉	14.7	33.8	23.0	23.4	20.8
サービス業	14.9	16.5	12.2	16.8	16.8
その他	12.0	14.8	5.9	0.0	0.0

雇用判断の推移【全産業】



9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」－「減少」)は、2.5ポイント上昇の5.7と、7四半期連続のプラス判断となった。

業種別・・・『製造業』は小規模企業が上昇、中小企業が上昇、中堅企業が低下し、全体で2.9ポイント上昇の8.8となった。『非製造業』は小規模企業で低下、中小企業、中堅企業は上昇となり、全体では2.3ポイント上昇の4.7となった。

規模別・・・小規模企業は0.5ポイント、中小企業は3.8ポイント、中堅企業は0.9ポイント上昇した。

【参考】

地域別・・・神戸地域が低下し、他の4地域(阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)が上昇した。2四半期連続ですべての地域でプラス判断が続いている。

業種別・・・卸売業、運輸業、医療・福祉は低下し、それ以外の業種は上昇した。運輸業は2020年第4四半期以降プラス判断が続いていたが、今回10四半期ぶりにマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2023年7月～9月]

全産業・・・先行きは0.1ポイント低下の5.6を見込む。

業種別・・・『製造業』は1.0ポイント低下の7.8、『非製造業』は0.2ポイント上昇の4.9を見込む。

規模別・・・小規模企業は1.3ポイント低下、中小企業は0.2ポイント、中堅企業は1.0ポイント上昇を見込んでいる。

9. 設備投資判断

「増加」－「減少」					
項 目	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月 《見通し》
全 産 業	3.2	1.5	3.2	5.7	5.6
小規模企業	0.5	▲2.0	2.4	2.9	1.6
中小企業	3.3	2.0	2.9	6.7	6.9
中堅企業	7.0	5.1	5.8	6.7	7.7
製 造 業	3.5	4.2	5.9	8.8	7.8
小規模企業	▲2.9	5.4	▲2.5	4.8	0.0
中小企業	2.4	1.6	4.4	8.8	9.5
中堅企業	10.0	12.6	17.1	10.6	5.9
非 製 造 業	3.1	0.6	2.4	4.7	4.9
小規模企業	0.8	▲2.7	2.9	2.7	1.7
中小企業	3.7	2.1	2.3	5.7	5.8
中堅企業	5.4	1.6	1.6	5.0	8.5

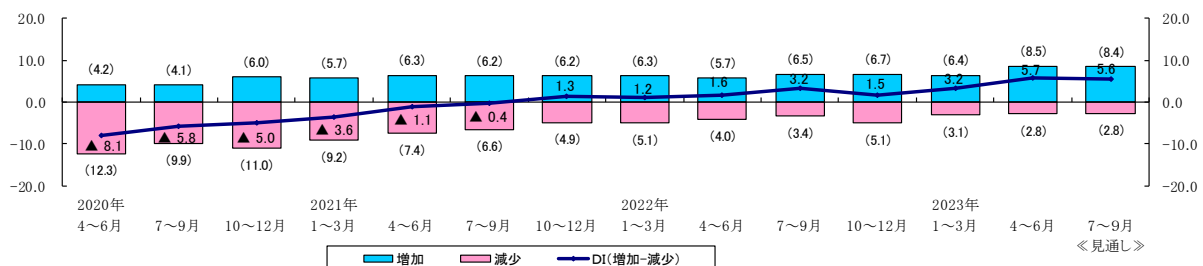
【参考】

「増加」－「減少」

項 目		2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月	2023年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	4.3	0.2	4.0	3.8	5.3	
	阪神地域	1.2	▲ 2.0	2.3	6.4	5.5	
	播磨地域	3.1	4.0	2.1	4.7	5.1	
	但馬・丹波地域	11.0	8.1	5.4	12.2	5.5	
	淡路地域	1.0	4.4	8.3	12.5	10.7	
業種別	製 造 業	3.5	4.2	5.9	8.8	7.8	
	非製造業	建設業	1.9	▲ 1.8	2.7	7.2	4.6
		卸売業	0.8	4.0	1.7	1.4	3.4
		小売業	4.9	0.9	3.1	6.3	6.3
		不動産業	1.3	▲ 2.7	1.5	6.1	4.2
		運輸業	16.4	0.0	9.5	▲ 1.1	4.6
		宿泊・飲食業	16.7	3.6	10.0	20.0	16.7
		医療・福祉	4.6	8.5	2.7	2.6	9.1
		サービス業	0.0	▲ 2.8	▲ 1.6	1.7	3.3
		その他	3.8	6.7	0.0	18.8	12.5

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

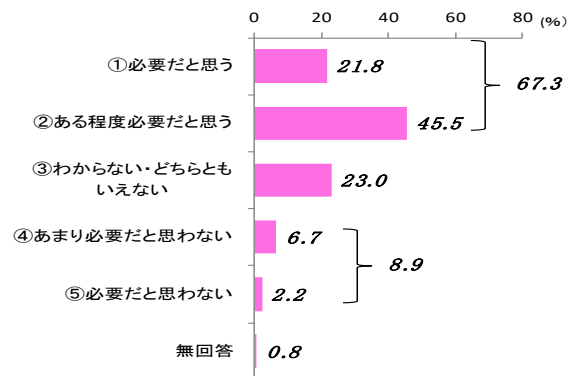
設備投資判断の推移【全産業】



DX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組みについて

(1)取り組みの必要性

- ・DX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みの必要性について尋ねたところ、「必要と思う(①+②)」が 67.3%、「③わからない・どちらともいえない」が 23.0%、「必要と思わない(④+⑤)」が 8.9%であった。
- ・規模別に、「必要と思う(①+②)」企業の割合をみると、中堅企業が 78.1%、中小企業が 71.1%であるのに対し、小規模企業は 20.9%となっており、企業規模による差があった。
- ・業種別では「必要と思う(①+②)」企業の割合は、製造業が 71.0%、非製造業が 66.1%となっており、両者に大きな差はなかった。



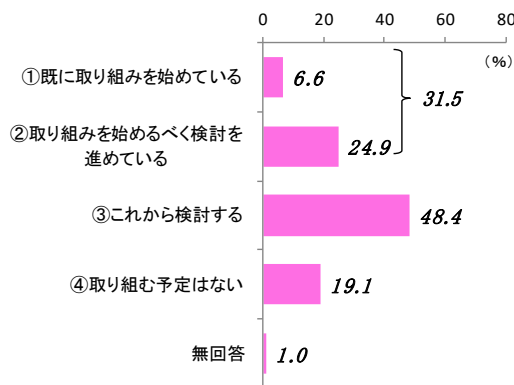
(%)

		回答 企業数 (社)	①必要だ と思う	②ある程度 必要だと思 う	①+② 必要と思 う	③わから ない・ど ちらとも いえない	④あまり必 要だと思 わない	⑤必要だ と思わな い	④+⑤ 必要と思 わな い	無回答	合計
全産業		1,742	21.8	45.5	67.3	23.0	6.7	2.2	8.9	0.8	100.0
規模別	小規模企業	277	20.9	0.0	20.9	48.0	21.3	9.7	31.0	0.1	100.0
	中小企業	1,000	23.1	48.0	71.1	22.3	4.9	1.1	6.0	0.6	100.0
	中堅企業	287	31.4	46.7	78.1	15.3	2.8	0.0	2.8	3.8	100.0
業種別	製造業	424	27.4	43.6	71.0	22.6	3.8	1.2	5.0	1.4	100.0
	非製造業	1,318	20.0	46.1	66.1	23.1	7.6	2.5	10.1	0.7	100.0

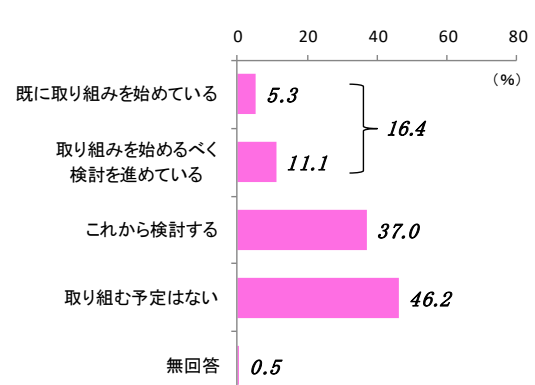
(2)取り組み状況

- ・DX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組み状況をみると、検討中も含めて「取り組みを始めている(①+②)」が31.5%となり、2年前の調査(2021年4～6月期)の16.4%と比べて倍増した。
- ・規模別に「取り組みを始めている(①+②)」の企業の割合をみると、小規模企業が26.6%、中小企業が30.3%、中堅企業が43.2%と、企業規模が大きいほど高くなっており、DXに前向きである。
- ・業種別では、「取り組みを始めている(①+②)」の企業の割合は、製造業が31.8%、非製造業が31.3%となっており、両者に大きな差はなかった。

(今回調査)



(21年5月調査)

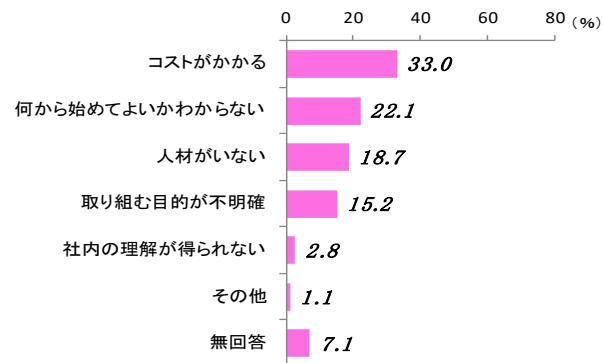


(%)

		回答 企業数 (社)	①既に取り組みを始めている	②取り組みを始めるべく検討を進めている	①+② 取り組みを始めている	③これから検討する	④取り組む予定はない	無回答	合計
全産業		1,742	6.6	24.9	31.5	48.4	19.1	1.0	100.0
規模別	小規模企業	455	4.6	22.0	26.6	42.0	31.2	0.2	100.0
	中小企業	1,000	5.7	24.6	30.3	53.1	15.9	0.7	100.0
	中堅企業	287	12.9	30.3	43.2	42.2	10.8	3.8	100.0
業種別	製造業	424	6.6	25.2	31.8	53.5	12.7	2.0	100.0
	非製造業	1,318	6.6	24.7	31.3	46.7	21.1	0.9	100.0

(3) 取り組みにあたっての一番の課題

- ・取り組みにあたっての課題は、「コストがかかる」が 33.0%と最も高く、以下、「何から始めてよいかわからない」が 22.1%、「人材がいない」が 18.7%、「取り組む目的が不明確」が 15.2%、「社内の理解が得られない」が 2.8%という結果になった。
- ・規模別に課題をみると、企業規模にかかわらず「コストがかかる」と回答した企業の割合が最も高い。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに「コストがかかる」がそれぞれ 34.7%、32.4%と最も高い結果となった。



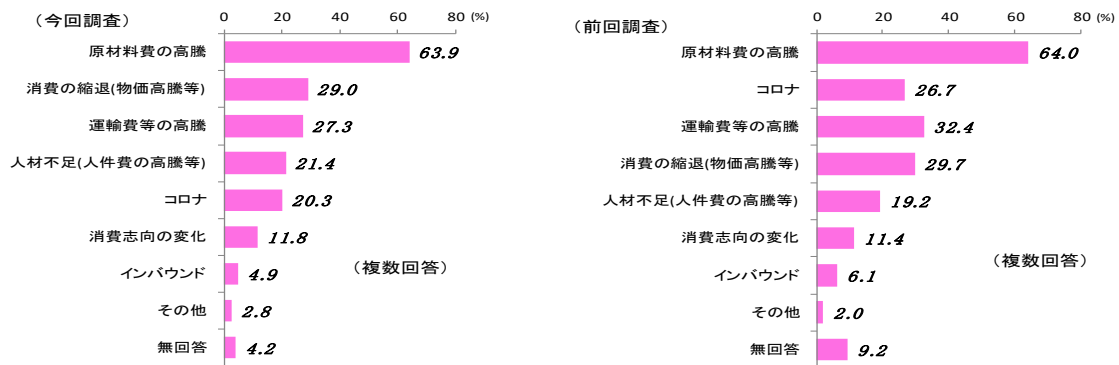
(%)

		回答 企業数 (社)	コストがかかる	何から始めて よいかわから ない	人材がいな い	取り組む目 的が不明確	社内の理解 が得られない	その他	無回答	合計
全 産 業		1,742	33.0	22.1	18.7	15.2	2.8	1.1	7.1	100.0
規 模 別	小規模企業	455	29.9	21.1	11.9	20.2	4.0	0.7	12.2	100.0
	中小企業	1,000	32.0	24.3	21.2	14.1	2.3	1.4	4.7	100.0
	中堅企業	287	41.1	16.0	20.9	11.1	2.4	1.0	7.5	100.0
業 種 別	製造業	424	34.7	20.0	22.2	14.9	0.5	0.7	7.0	100.0
	非製造業	1,318	32.4	22.8	17.6	15.3	3.5	1.3	7.1	100.0

現在の事業環境について

(1)現状、事業が影響を受けていること

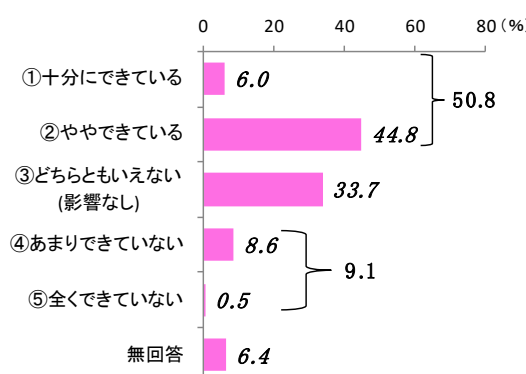
- ・現状、事業が影響を受けていること(複数回答)は「原材料費の高騰」が63.9%(前回調査23年2月比▲0.1ポイント)と最も高く、以下、「消費の縮退」が29.0%(同▲0.7ポイント)、「運輸費等の高騰」が27.3%(同▲5.1ポイント)、人手不足が21.4%(同+2.2ポイント)、「コロナ」が20.3%(同▲6.4ポイント)の順であった。
- ・規模別にみると、「原材料費の高騰」、「運輸費の高騰」は中小企業の方が小規模企業、中堅企業より割合が高い。また、「人材不足」は企業規模が大きくなるにつれて影響を受ける割合が高くなっている。
- ・業種別にみると、多くの業種が「原材料費の高騰」をトップに挙げているが、中でも高いのが製造業(81.4%)、建設業(80.5%)、卸売業(68.5%)、宿泊・飲食業(63.3%)。同じく「運輸費等の高騰」は運輸業(54.0%)、「コロナ」は医療・福祉(51.9%)宿泊・飲食業(40.0%)となっており、業種によって影響を受ける要因が異なっている。



(複数回答)		(%)										
		回答 企業数 (社)	原材料費の 高騰	消費の縮退 (物価高騰 等)	運輸費等の 高騰	人材不足(人 件費の高騰 等)	コロナ	消費志向の 変化	インバウンド	その他	無回答	
全 産 業		1,742	63.9	29.0	27.3	21.4	20.3	11.8	4.9	2.8	4.2	
規 模 別	小規模企業	455	59.6	29.5	20.7	11.9	19.6	12.1	5.9	2.2	8.1	
	中小企業	1,000	67.2	29.8	30.7	23.6	19.2	12.3	4.8	2.9	1.9	
	中堅企業	287	59.2	25.4	25.8	28.9	25.1	9.4	3.5	3.1	5.9	
	製造業	424	81.4	34.7	32.1	17.5	19.8	8.0	3.8	1.9	2.1	
業 種 別	非 製 造 業	建設業	308	80.5	15.9	26.6	29.9	9.1	4.9	2.3	2.3	2.6
		卸売業	298	68.5	38.6	36.2	12.1	24.5	17.4	5.7	2.0	1.3
		小売業	113	53.1	50.4	26.5	21.2	22.1	26.5	8.0	5.3	3.5
		不動産業	264	46.2	25.0	11.0	8.0	16.7	11.0	6.8	3.0	13.3
		運輸業	87	40.2	20.7	54.0	35.6	12.6	9.2	4.6	2.3	0.0
		宿泊・飲食業	30	63.3	33.3	16.7	26.7	40.0	16.7	30.0	0.0	6.7
		医療・福祉	77	31.2	5.2	3.9	48.1	51.9	5.2	1.3	2.6	3.9
		サービス	125	39.2	24.8	25.6	36.8	24.8	19.2	2.4	5.6	5.6
		その他	16	43.8	50.0	18.8	0.0	31.3	25.0	6.3	12.5	6.3

(2)原材料費高騰・為替変動による価格転嫁の状況

- ・原材料費等高騰・為替変動による価格転嫁の状況については、「できている（①+②）」が 50.8%、「どちらともいえない(影響なし)」が 33.7%、「できていない（④+⑤）」が 9.1%であった。
- ・規模別に「できている（①+②）」企業の割合をみると、小規模企業が 48.1%、中小企業が 51.9%、中堅企業が 51.6%と大きな差はなかった。
- ・業種別では、「できている（①+②）」企業の割合は製造業が 60.8%、非製造業が 47.6%となっており、製造業の方が価格転嫁が進んでいる。



(%)

		回答 企業数 (社)	①十分に できている	②ややでき ている	①+② できている	③どちらとも いえない (影響なし)	④あまりできて いない	⑤全くできて いない	④+⑤ できていない	無回答	合計
全 産 業		1,742	6.0	44.8	50.8	33.7	8.6	0.5	9.1	6.4	100.0
規 模 別	小規模企業	455	9.9	38.2	48.1	39.3	7.3	0.7	8.0	4.6	100.0
	中小企業	1,000	4.8	47.1	51.9	31.9	9.8	0.5	10.3	5.9	100.0
	中堅企業	287	4.2	47.4	51.6	31.0	6.6	0.0	6.6	10.8	100.0
業 種 別	製造業	424	6.6	54.2	60.8	22.4	9.2	0.2	9.4	7.4	100.0
	非製造業	1,318	5.8	41.8	47.6	37.3	8.4	0.5	8.9	6.2	100.0

Ⅳ.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項 目	2022年 7～9月				2022年 10～12月				2023年 1～3月				2023年 4～6月				2023年 7～9月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全 産 業	10.1	73.6	16.2	▲ 6.1	9.7	74.5	15.9	▲ 6.2	9.9	75.9	14.2	▲ 4.4	12.8	77.3	9.9	2.9	12.1	78.9	9.0	3.2
小規模企業	9.3	77.9	12.8	▲ 3.5	8.4	78.1	13.5	▲ 5.1	8.1	81.3	10.5	▲ 2.4	6.6	85.5	7.9	▲ 1.3	7.0	86.4	6.6	0.4
中小企業	10.0	71.5	18.4	▲ 8.4	10.1	71.8	18.2	▲ 8.1	8.9	74.6	16.5	▲ 7.6	13.9	74.2	11.9	2.0	13.5	75.5	11.0	2.5
中堅企業	11.5	75.6	12.8	▲ 1.3	10.1	79.0	10.9	▲ 0.7	16.2	72.6	11.2	5.0	18.8	74.9	6.3	12.5	15.3	79.1	5.6	9.8
製 造 業	12.9	69.2	17.9	▲ 5.0	11.9	68.1	20.0	▲ 8.1	11.1	71.2	17.7	▲ 6.7	13.7	71.7	14.6	▲ 0.9	13.2	73.3	13.4	▲ 0.2
小規模企業	17.1	60.0	22.9	▲ 5.7	21.6	56.8	21.6	0.0	10.0	72.5	17.5	▲ 7.5	11.9	78.6	9.5	2.4	9.5	83.3	7.1	2.4
中小企業	12.3	68.5	19.2	▲ 7.0	11.5	65.9	22.6	▲ 11.1	9.5	72.0	18.6	▲ 9.1	14.2	68.9	16.9	▲ 2.7	14.2	70.3	15.5	▲ 1.4
中堅企業	13.4	75.6	11.0	2.4	9.1	80.7	10.2	▲ 1.1	18.6	67.1	14.3	4.3	12.8	77.9	9.3	3.5	11.6	79.1	9.3	2.3
非 製 造 業	9.2	75.2	15.6	▲ 6.5	8.9	76.6	14.5	▲ 5.5	9.5	77.4	13.1	▲ 3.7	12.5	79.1	8.4	4.1	11.8	80.7	7.5	4.3
小規模企業	8.5	79.6	11.8	▲ 3.3	7.1	80.2	12.7	▲ 5.6	7.9	82.3	9.8	▲ 1.9	6.1	86.2	7.7	▲ 1.7	6.8	86.7	6.5	0.2
中小企業	9.1	72.8	18.1	▲ 9.1	9.5	74.3	16.3	▲ 6.8	8.7	75.6	15.7	▲ 7.0	13.8	76.4	9.8	4.0	13.2	77.6	9.1	4.1
中堅企業	10.5	75.7	13.8	▲ 3.3	10.6	78.2	11.2	▲ 0.5	15.3	74.6	10.1	5.3	21.4	73.6	5.0	16.4	16.9	79.1	4.0	12.9

項 目	2022年 7～9月				2022年 10～12月				2023年 4～6月				2023年 4～6月				2023年 7～9月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
地域別																				
神戸地域	8.3	73.1	18.6	▲ 10.4	9.3	72.7	18.0	▲ 8.7	0.0	75.4	14.0	▲ 3.3	0.0	80.5	7.7	4.1	10.9	81.8	7.3	3.6
阪神地域	8.5	81.7	9.8	▲ 1.2	10.1	80.4	9.4	0.7	9.2	83.9	6.9	2.3	9.9	85.1	5.0	5.0	9.7	85.6	4.7	5.0
播磨地域	12.7	71.2	16.1	▲ 3.4	9.7	73.1	17.2	▲ 7.5	10.8	70.7	18.5	▲ 7.7	16.8	68.9	14.3	2.4	15.6	71.3	13.1	2.4
但馬・丹波地域	9.6	65.8	24.7	▲ 15.1	10.7	70.7	18.7	▲ 8.0	6.5	67.5	26.0	▲ 19.5	13.5	68.9	17.6	▲ 4.1	13.5	74.3	12.2	1.4
淡路地域	11.9	62.4	25.7	▲ 13.9	8.7	68.7	22.6	▲ 13.9	6.4	80.0	13.6	▲ 7.3	8.0	79.5	12.5	▲ 4.5	8.9	81.3	9.8	▲ 0.9
業種別																				
製 造 業	12.9	69.2	17.9	▲ 5.0	11.9	68.1	20.0	▲ 8.1	11.1	71.2	17.7	▲ 6.7	13.7	71.7	14.6	▲ 0.9	13.2	73.3	13.4	▲ 0.2
建設業	4.3	84.1	11.6	▲ 7.2	9.9	76.4	13.7	▲ 3.9	11.3	77.7	11.0	0.3	15.6	76.0	8.4	7.1	12.7	79.2	8.1	4.6
卸売業	9.4	68.8	21.9	▲ 12.5	9.3	73.9	16.8	▲ 7.5	9.6	75.2	15.2	▲ 5.6	15.1	74.5	10.4	4.7	14.8	77.1	8.1	6.7
小売業	12.5	65.4	22.1	▲ 9.6	10.8	64.9	24.3	▲ 13.5	6.1	65.7	28.3	▲ 22.2	8.8	74.3	16.8	▲ 8.0	8.0	77.9	14.2	▲ 6.2
不動産業	8.3	85.5	6.2	2.1	5.8	86.5	7.7	▲ 1.9	6.6	88.9	4.4	2.2	7.2	89.8	3.0	4.2	6.8	90.2	3.0	3.8
運輸業	12.7	59.2	28.2	▲ 15.5	11.1	71.6	17.3	▲ 6.2	9.5	72.6	17.9	▲ 8.3	8.0	81.6	10.3	▲ 2.3	9.2	81.6	9.2	0.0
宿泊・飲食業	16.0	52.0	32.0	▲ 16.0	17.9	67.9	14.3	3.6	16.7	60.0	23.3	▲ 6.7	30.0	63.3	6.7	23.3	26.7	66.7	6.7	20.0
医療・福祉	10.1	75.4	14.5	▲ 4.3	7.0	81.7	11.3	▲ 4.2	10.8	75.7	13.5	▲ 2.7	9.1	83.1	7.8	1.3	10.4	83.1	6.5	3.9
サービス業	16.0	67.0	17.0	▲ 1.1	7.3	80.0	12.7	▲ 5.5	12.2	74.8	13.0	▲ 0.8	16.0	76.8	7.2	8.8	16.8	75.2	8.0	8.8
その他	9.6	78.8	11.5	▲ 1.9	11.5	67.2	21.3	▲ 9.8	0.0	76.5	23.5	▲ 23.5	0.0	93.8	6.3	▲ 6.3	0.0	93.8	6.3	▲ 6.3

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「寒である」 - 「暑い」

項 目	2022年 7～9月				2022年 10～12月				2023年 1～3月				2023年 4～6月				2023年 7～9月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
売上高判断	20.5	67.4	12.1	8.5	24.5	62.0	13.6	10.9	24.0	64.9	11.1	13.0	25.4	65.9	8.6	16.8	22.1	71.3	6.6	15.5
経常利益判断	16.0	67.9	16.1	▲ 0.2	17.7	62.8	19.5	▲ 1.9	17.0	67.1	15.9	1.0	19.8	69.0	11.2	8.6	16.5	74.3	9.2	7.3
仕入価格判断	48.2	50.0	1.8	46.4	54.6	44.0	1.4	53.2	52.6	46.3	1.1	51.6	41.6	56.9	1.5	40.1	36.3	62.6	1.1	35.2
生産判断【製造業のみ】	20.0	69.4	10.6	9.4	24.3	63.2	12.5	11.7	20.6	70.6	8.9	11.7	20.8	71.3	7.9	12.9	16.9	78.7	4.5	12.4
在庫判断	4.3	93.5	2.2	2.0	5.0	92.2	2.8	2.2	3.9	93.4	2.7	1.1	3.1	94.2	2.7	0.4	3.1	95.1	1.8	1.3
資金繰り判断	9.2	86.9	3.9	5.3	11.1	83.1	5.8	5.4	8.5	86.3	5.2	3.3	7.0	88.8	4.3	2.7	7.1	88.6	4.4	2.7
雇用判断	14.3	84.8	0.9	13.4	17.1	82.4	0.5	16.6	15.8	83.7	0.5	15.2	16.5	83.3	0.2	16.3	16.3	83.4	0.3	16.0
設備投資判断	6.5	90.1	3.4	3.2	6.7	88.2	5.1	1.5	6.4	90.5	3.1	3.2	8.5	88.7	2.8	5.7	8.4	88.8	2.8	5.6